

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

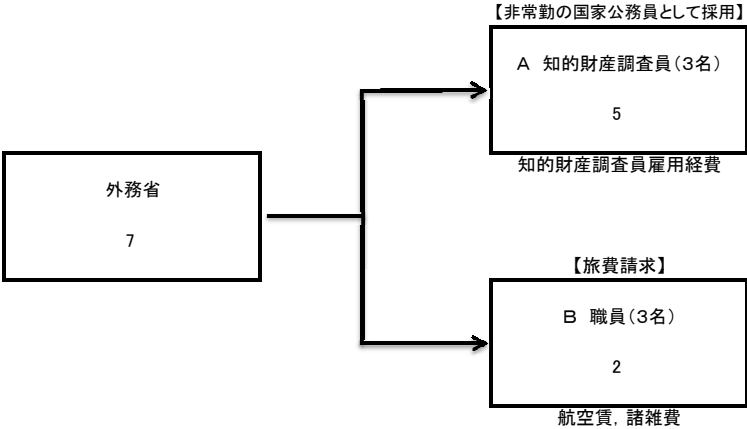
事業名	知的財産権侵害対策	担当部署	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	国際貿易課	課長 齋田 伸一				
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ-2-5 海外の日本企業支援					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	調査員を雇用し、知財についての調査研究を行わせ、知財関連の国際会議に参加せしめると共に、在外公館知的財産担当官会議を開催し、我が国の知的財産権侵害問題への効果的な対策、特に他省庁の事業では対応し難い事項について対策を検討、実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	雇用調査員をもって、これまでの各国知的財産制度の調査研究を総括するとともに追加的な調査を行い、現状の侵害発生状況の改善のために考え得る対策の調査研究や、他省庁の事業では予定されていない事項の調査研究を行う。また、調査に当たり、海外における知財侵害状況につき、最新の情報を把握する必要がある、国際的な知財会合に参加する。これらで得た情報を踏まえ在外公館知的財産担当官会議を企画・実施する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	7	8	10	11		
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計		7	8	10	11		
	執行額		5	4	7			
執行率(%)		67.9%	47.2%	70.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	知的財産担当官会議の開催により各担当官の知的財産問題への対応能力を向上すること		成果実績	公館数 (人数)	13 (13)	20 (21)	19 (20)	20 (20)
	参加した在外公館の数(人数)		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	知的財産担当官会議を開催		活動実績 (当初見込み)	回	2 (1)	2 (1)	2 (1)	— (2)
単位当たりコスト	(807,635円/回)		算出根拠	1,615,270円(担当官旅費総額)÷2回(会議開催回数) =807,635円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	7						
	旅費	4						
	計	11	0					

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	知的財産権保護は国際的な取り組みが必須であり、国が積極的に実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	格安航空券を利用するなど経費節減に努めている。 知的財産調査員雇用の際の給与格付けが想定していたものより低くなり、雇用経費に不都合が生じた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	知財担当官の知識向上等、活動実績を上げている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	調査員が実施している業務内容については、知的財産室が日々直接の報告を受け、同室の指示の下遂行されており、状況把握に問題はない。人件費及び旅費については相当に絞り込んだ上で実施しており、これ以上の費用削減は困難である。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	532	平成23年	512	平成24年	257

個別事業名： 知的財産権侵害対策

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 知的財産権侵害対策

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目 と使途の双方で 実情が分かるよ うに記載）	A 知的財産権調査員（3名）			E		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	人件費	知的財産調査員雇用経費	5			
	計		5	計		0
	B 職員（2名）			F		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	旅費	航空賃、諸雑費	2			
	計		2	計		0
	C			G		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0
	D			H		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0

個別事業名：知的財産権侵害対策

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	知的財産調査員雇用経費	2	－	－
2	職員B	知的財産調査員雇用経費	2	－	－
3	職員C	知的財産調査員雇用経費	0.2	－	－
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	国際会議出席旅費	1	－	－
2	職員B	国際会議出席旅費	0.4	－	－
3	職員C	国際会議出席旅費	0.2	－	－
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					